

主なデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生関係交付金）事業の

K P I 進捗状況（R 6 年度）

【地方創生推進タイプ（地方創生推進交付金）】

（R 6 年度に実施した事業）

① 全世代・全員活躍岐阜県の実現～「地域の潜在的な人材力の発揮」（R 2～6）

男女共同参画・女性の活躍支援センターや高齢者生きがいづくり応援窓口などの運営や、外国人材の受入れ環境の整備、障がい者雇用促進のための短期実習などを通じて、全世代・全員が活躍できる環境を整備

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
県内高校生及び県出身大学生の県内就職率 【2018年度:54% → 2024年度:67%】	%	2023	年度	66.0	50.9	
ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業数(累計) 【2019年度:147社 → 2024年度:276社】	社	2024	年度	276	210	
岐阜県の民間企業における障がい者実雇用率 【2019年度:2.17% → 2024年度:2.48%】	%	2024	年度	2.48	2.53	○

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- 県出身大学生の県内就職率については、様々な業種がある都市部を就職先に選ぶ傾向が続いている。

<今後の方針>

- 目標達成に向けて、引き続き、県内企業の魅力や本県で働く魅力をさらに発信し、県出身就職者の県内就職促進を図る。
- エクセレント企業PRの強化など認定メリットを拡大するとともに、認定制度を周知しワーク・ライフ・バランスを推進するため、市町村等が主催する会議等において説明会を開催する。

② 若者の活躍～「ふるさと教育を通じた若者のふるさと回帰」と「若者を惹きつける仕事づくり」(R2～6)

高校生までを対象としたふるさと教育を実施するとともに、成長産業分野への支援により若者にとって魅力的な仕事づくりを図る

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
県内高校生及び県出身大学生の県内就職率 【2018年度:54% → 2024年度:67%】	%	2023	年度	66.0	50.9	
授業中に児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合 【2017年度:75.2% → 2024年度:91%】	%	2023	年度	90.5	82.3	
「テクノプラザものづくり支援センター」を活用した成長産業4分野を対象とした研修等の受講者数(累計) 【2018年度:1,277人 → 2024年度:4,820人】	人	2024	年度	4,820	4,961	○
岐阜県エネルギー関連産業創出コンソーシアム研究開発グループ数(累計) 【2019年度:38グループ → 2024年度:63グループ】	グループ	2024	年度	63	55	

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- 県出身大学生の県内就職率については、様々な業種がある都市部を就職先に選ぶ傾向が続いている。

<今後の方針>

- 目標達成に向けて、引き続き、県内企業の魅力や本県で働く魅力をさらに発信し、県出身就職者の県内就職促進を図る。
- 児童生徒の協働的な学習におけるICT活用方法について、先進的な指導事例の共有や実践交流等を取り入れるなど、研修内容の一層の充実を図る。
- 岐阜県エネルギー関連産業コンソーシアム研究開発の活動支援を行ったグループの一部は事業化に至っており、引き続き継続的な支援を実施する。

③ 「清流長良川の鮎」世界進出プロジェクト（R 2～6）

国内外での「清流長良川の鮎」の認知度向上に向けたPRを実施するとともに、出荷体制構築に必要な機器導入を支援

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
鮎の年間輸出货量 【2018年度:1.4t → 2024年度:9.5t】	t	2024	年度	9.5	8.5	
漁業者による鮎漁獲量 【2018年度:149t → 2024年度:350t】	t	2024	年度	350	257	
世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数 【2019年度:89団体 → 2024年度:100団体】	団体	2024	年度	100	98	
「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数 【2018年度:0品 → 2024年度:51品】	品	2024	年度	51	62	○

<今後の方針>

- 鮎資源の増加が漁獲量増加へとつながるため、早期小型放流の推進や人工ふ化放流・産卵場造成等の取組みを継続する。また、釣れる漁場づくりによって遊漁者の増大を図るとともに、アユの消費拡大による需要の増加を目指す。
- 引き続き、世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会の会員と連携し、メリットの周知等による新規団体の掘り起しを行うとともに、世界農業遺産の保全・活用・継承につながる活動を実施する団体に対する支援措置の活用を推進することで、さらなる登録の拡大を目指す。

④ 持続可能な岐阜ブランドの確立と国内販路・誘客強化プロジェクト（R 2～6）

持続可能な地域ブランドの確立に向けた県産品や農畜産物の情報発信と販路拡大を図るとともに、地域資源を活用した観光誘客を推進

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
6次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者数 【2019年度:93件 → 2026年度:累計109件】	件	2024	年度	109	103	
観光消費の経済波及効果 【2017年:4,175億円 → 2024年:5,110億円】	億円	2023	年	5,109	4,450	
岐阜県の国・県指定文化財のデジタルアーカイブ化実施率 【2019年度:0% → 2024年:100%】	%	2024	年度	100	100	○

＜今後の方針＞

- 新たに6次産業化を目指す事業者に対し、引き続き6次産業化サポートセンターを通じた専門家派遣を実施するとともに、商品開発や販路開拓に関する研修を実施する。
- 引き続き、持続可能な観光地域づくりに向けた取組みを進め、観光消費の経済波及効果増大を目指す。

⑤ リモート社会に対応する「フレキシブルな働き方」実現による人の流れの創出事業

(R3～7)

デジタル技術を活用した「フレキシブルな働き方」を推進するため、デジタル技術を活用できる人材を育成するとともに、サテライトオフィス誘致やワーケーションを推進

＜事業効果＞

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
デジタル人材育成者数(累計値) 【2020年度:0人 → 2025年度:4,160人】	人	2024	年度	3,420	4,512	○
サテライトオフィス誘致件数 【2020年度:12件 → 2025年度:99件】	件	2023	年度	61	72	○
ワーケーションに取り組む施設数 【2020年度:0施設 → 2025年度:32施設】	施設	2024	年度	31	41	○

＜今後の方針＞

- 引き続き、研修制度を維持し、デジタル技術を活用・分析できる高度IT人材育成を実施する。
- 引き続き、農村地域でのワーケーションの推進に向け、農村地域の魅力について、SNS等を活用し広域的な情報発信を行う。

⑥ 移住定住促進に向けた若者の就業・定着強化プロジェクト（R3～7）

若者の県内定着に向け、小学生から高校生までを対象に地域や地元企業を知る機会を設けるとともに、大学生や求職者と企業とのマッチング支援、企業と連携した若手社員の交流会の開催による若者の県内定着を推進

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
移住者数(累計) 【2019年度:1,498人 → 2025年度:10,084人】	人	2024	年度	8,542	10,000	○
高校で学んだことを活かした職業に就きたいと思う高校生の割合 【2019年度:70.1% → 2025年度:81%】	%	2024	年度	80.5	74.7	
県内私立大学・私立短期大学で地域との協働・連携による地方創生の活動に取り組む学校の割合 【2020年度:0校 → 2025年度:19校】	校	2024	年度	19	10	
若者定着に向けた若手社員の交流会や管理職等の勉強会の修了者数(累計) 【2020年度:0人 → 2025年度:1,205人】	人	2024	年度	955	1,015	○

<今後の方針>

- 複数の高校に設置している地域創生キャリアプランナー同士の情報交換を行い、各学校におけるキャリア教育について、指導方法の充実を図る。
- 私立大学等における地域貢献促進、県内就職促進、地域人材の育成事業に対する助成を行い、さらに大学卒業後の県内定着率の向上を図る。

⑦ SDGsを原動力とした「清流の国ぎふ」づくりとサステイナブル・ブランドの構築事業（R3～7）

環境（環境教育の推進）、経済（サステイナブル・ブランドの構築）、社会（SDGs推進ネットワーク活動を通じた人づくり）の三側面からSDGsを推進

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
観光消費額 【2020年:1,785億円 → 2025年:3,200億円】	億円	2023	年	3,040	3,044	○
環境にやさしい行動に取り組んだ人の割合(20代) 【2019年:94.1% → 2025年:100%】	%	2024	年	99.01	100	○
ぎふ清流GAP実践率 【2020年度:0% → 2025年度:35%】	%	2024	年度	25	27.1	○
「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員 【2020年度:639会員 → 2025年度:1,650会員】	会員	2024	年度	1,500	2,039	○

＜今後の方針＞

- 引き続き、本県ならではの地域資源を活用した「サステイナブル・ツーリズム」を推進し、観光消費拡大を目指す。
- ぎふ清流GAP推進センター、農林事務所と連携したGAPの取組み推進を継続する。

⑧ コンソーシアムを核としたぎふ花きの仕事・暮らし創生プロジェクト（R3～7）

ぎふ花と緑の振興コンソーシアムを核として、花きの担い手育成を支援するとともに、活用促進や商品開発・販路拡大、花き文化の振興（花き文化を支えるサポーター養成）の三側面から花き産業を支援

＜事業効果＞

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
花き産出額 【2020年度:60.5億円 → 2025年度:70億円】	億円	2024	年度	68.5	44.6	
コンソーシアムによる連携開発事例 【2020年度:0事例 → 2025年度:20事例】	事例	2024	年度	16	25	○
園芸福祉サポーター数 【2020年度:343人 → 2025年:500人】	人	2024	年度	475	568	○

＜事業開始前より悪化した指標についての分析＞

- 「花き産出額」は、切り花が対前年度比6%増加したものの、生産者数や作付面積の減少に歯止めがかからず、鉢物は同9%減少となるなど、目標を達成できなかった。

＜今後の方針＞

- 花きの需要回復を通じ生産者数等の減少に歯止めをかけるため、業界の壁を越えた新商品・新サービス等を開発し、新たな需要創出を図る。
- 引き続き、補助金等を活用し、コンソーシアム会員等による新商品・新サービス開発への支援に取り組んでいく。

⑨ 文化芸術による地域の担い手育成・拡大プロジェクト（R 3～7）

美術館での楽しみ方を広げる役割を担うアートコミュニケーターなど、新たな「地域の担い手」による地域の魅力発信を推進

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
県美術館アートコミュニケーターの育成数(累計) 【2019年度:33人 → 2025年度:155人】	人	2024	年度	130	151	○
地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数 【2020年度:2,998人 → 2025年度:9,000人】	人	2024	年度	8,900	7,954	
観光消費額 【2020年:1,785億円 → 2025年:3,200億円】	億円	2023	年	3,040	3,044	○
移住者数(累計) 【2019年度:1,498人 → 2025年度:10,200人】	人	2024	年度	8,600	10,000	○

<今後の方針>

- 引き続き、伝承教室の開催を促進することで、地歌舞伎等を担う地域の担い手を育成する。

⑩ 空宙博を核とした「まちの賑わい」創出事業（R 3～7）

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館を核とした観光誘客を推進するとともに、コロナ禍で苦境の航空宇宙産業の再成長を支援

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
各務原市観光入込客数 【2020年:652万人 → 2025年:666万人】	万人	2024	年	663	632	
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館入館者数 【2019年度:26.9万人 → 2025年度:50万人】	万人	2024	年度	40	26	

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- 特別企画展の開催、VR・MRコンテンツを活用した体験教室の導入等により更なる魅力発信に取り組み、入館者数は対前年度比で約22%増加したものの、コロナ禍で激減した入館者数の回復には時間を要している。

<今後の方針>

- 単にコロナ禍以前のやり方を踏襲するのではなく、安心して楽しめるイベントであること、他のイベントや団体との連携など、より効果的な集客を目指して活気と賑わいの創出に取り組む。

- 多目的施設「スペースボックス」を活用した本格的な企画展の開催のほか、展示物の充実、楽しく学べるイベントや講座の開催により、博物館の魅力向上を図る。

⑪ 新たな人の流れづくりに向けた戦国武将観光の広域展開（R 3～7）

戦国・武将観光の広域展開を推進するとともに、観光を契機とした移住定住を視野に入れた関係人口の創出を推進

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
移住者数(累計) 【2019年度:1,498人 → 2025年度:10,200人】	人	2024	年度	8,600	10,000	○
観光入込客数 【2020年:3,500万人 → 2025年:7,250万人】	万人	2023	年	7,150	6,222	
関係人口 【2020年度:11,511人 → 2025年度:19,596人】	人	2024	年度	18,038	17,535	

<今後の方針>

- 引き続き武将観光イベント・広報活動等により戦国武将観光の魅力を発信し、ファンクラブの会員数等関係人口の増加につなげていく。

⑫ 「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」健康増進プロジェクト（R 4～6）

健康・医療・介護データの分析、利活用について検討するとともに、県民のスポーツ参加を促進し、スポーツを通じて生涯にわたり健康と生きがいを得られるよう、地域資源を活かしたスポーツによるまちづくりを推進

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
成人の週1回以上のスポーツ実施率 【2021年:46.2%人 → 2024年:57.5%】	%	2024	年	57.5	47.4	
「スポーツ振興まちづくり補助金」の交付を受けて開催される県内スポーツイベントの年間県民参加者数(2022年からの延べ) 【2021年:0人 → 2024年:15,000人】	人	2024	年	15,000	71,450	○
健康・医療・介護データを活用した健康施策に取り組む市町村数 【2020年度:21市町村 → 2024年度:42市町村】	市町村	2024	年度	42	42	○

＜今後の方針＞

- 「ねんりんピック」の県内開催を契機としたスポーツ・レクリエーションの振興、ウォーキングアプリ導入促進など県民参加を広げるスポーツ環境づくりの展開、総合型地域スポーツクラブへの支援など生涯スポーツの基盤となる施策を継続する。

⑬ ギフリア活用人の流れ創出プロジェクト（R 4～6）

リニア開業を見据え、オール岐阜体制で平成26年策定の活用戦略をブラッシュアップし、「観光振興・まちづくり」、「産業振興」、「基盤整備」の取組み強化により、その効果を全県的に波及

＜事業効果＞

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
移住定住相談数(年間) 【2021年度:2,909件 → 2025年度:4,509件】	件	2024	年度	4,109	1,685	
観光入込客数(実人数)(年間) 【2020年:3,451万人 → 2025年:4,850万人】	万人	2023	年	4,750	4,365	
県や市町村が実施する人の流れ創出に資する事業数 【2021年度:0事業 → 2025年度:42事業】	事業	2024	年度	30	36	○

＜事業開始前より悪化した指標についての分析＞

- 移住定住相談数については、首都圏や中京圏において東美濃地域特産品販売やパンフレットの配布等を実施し、当地域の認知向上を図ったが、リニアの開業時期が見通せないことなどから、相談件数が減少した。

＜今後の方針＞

- 観光イベント等を通して、移住・定住につながる岐阜の魅力発信を行う。
- 地域内の観光資源の磨き上げによるブランド力向上を推進するとともに、継続して情報発信の強化に取り組む。

⑭ 新次元の地方分散による地域活性化プロジェクト（Ｒ４～６）

関係人口の創出と外国人県民の地域参加を促進し、地域課題の解決に取り組むほか、地域コミュニティの維持・強化のため、地域での支え合い活動等を実施する団体等を支援

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
移住者数 【2021年度:1,696人 → 2024年度:6,296人】	人	2024	年度	6,296	6,750	○
関係人口を活用した地域課題解決に資する事業を実施した市町村数 【2021年度:1市町村 → 2024年度:10市町村】	市町村	2024	年度	10	15	○
都市住民が運営側に関わる市内催事の数(郡上市) 【2021年度:0事業 → 2024年度:5事業】	件	2024	年度	5	3	

<今後の方針>

- 引き続き、都市部人材が参画する市内催事の把握と情報発信、マッチング等により関係人口の獲得と関わりの深化を図る。

⑮ 岐阜県版「みどりの食料システム」構築プロジェクト（Ｒ４～８）

ＩＣＴ等を活用した新たな栽培技術の開発、生産から流通まで一貫したモデル産地づくりのほか、障がい者や女性、外国人など多様な人材の受入環境を整備

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
持続的な農地利用を担う経営体数 【2021年度:3,414経営体 → 2026年度:4,154経営体】	経営体	2024	年度	3,858	3,058	
本事業を通じた農福連携マッチング件数 【2021年度:38件 → 2026年度:138件】	件	2024	年度	98	133	○
本事業を通じた規格外農産物等を活用した6次産業化商品の開発数 【2021年度:0商品 → 2026年度:25商品】	商品	2024	年度	15	34	○
ぎふ清流GAP消費者認知度 【2021年度:0% → 2026年度:34%】	%	2024	年度	18	8.9	

<今後の方針>

- 食料の安定供給の確保の観点を踏まえ、就農支援を継続し、集落営農や認定農業者などの担い手の経営基盤の強化、生産性向上を図るとともに、それを支える人材の育成・確保に取り組む。
- ぎふ清流GAPパートナーと連携した量販店におけるPRを基本とし、さらに効果的に消費者にPRできるイベント実施を検討する。

⑩ 「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくりプロジェクト（R 4～8）

I C T等を活用した木材生産の効率化、安全性の向上を図るとともに、木材需要の急激な変動に対応できる体制づくり、森林の新たな価値の創造と山村地域の活性化を推進

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
木材生産性 【2020年度:5m ³ /人・日 → 2026年度:7.2m ³ /人・日】	m ³ /人・日	2023	年度	6.0	5.5	
ICTを導入・活用する林業事業体数 【2021年度:19者 → 2026年度:83者】	者	2023	年度	39	48	○
林業労働災害の発生件数 【2020年度:12.1件/10万m ³ → 2026年度:5.8件/10万m ³ 】	件/10万m ³	2023	年度	9	10.6	

<今後の方針>

- 小規模林業事業体における木材生産性が低い傾向にあるため、引き続き、林業事業体の事業規模に応じて、木材生産性の向上を図ること。

⑪ 製造業の人材確保に向けたデジタル技術を活用した生産性向上と若者のUターン就職等促進プロジェクト（R 4～8）

産学官連携による共同研究により、中小製造業のデジタル化、生産性の向上を図るとともに、若者のUターン就職促進などによる中小製造業等の人材確保を支援

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
県内製造業(4人以上300人未満)における一人当たり付加価値額 【2019年:9,227千円/人 → 2026年:10,102千円/人】	千円/人	2022	年	9,362	9,507	○
技術移転件数 【2021年度:0件 → 2026年度:37件】	件	2024	年度	21	38	○
県出身大学生(新卒者)の県内企業への就職率 【2021年度:31% → 2026年度:54.8%】	%	2023	年度	44	29.4	
県内大学新卒者の県内企業への就職率 【2021年度:41.5% → 2026年度:56%】	%	2023	年度	50.2	38.2	

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- 「県出身大学生(新卒者)の県内企業への就職率」、「県内大学新卒者の県内企業への就職率」は、県外出身者が地元へ戻って就職する傾向や、様々な職種がある都市部を就職先を選ぶ傾向が続いている。

＜今後の方針＞

- 引き続き、県内製造業への技術支援、研究開発により、県内製造業の高付加価値化を促進する。
- 引き続き県内企業の魅力や本県で働く魅力をさらに発信し、県外へ進学した若者の県内就職促進を図る。

⑱ 文化芸術を核とした交流拡大・社会参加促進プロジェクト（R 4～6）

「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」の開催に向け、地歌舞伎等の伝統芸能や障がい者の文化芸術活動を促進するとともに、新たな交流と地域の活力を創造し、誰もが気軽に文化芸術に触れられる環境づくりを推進

＜事業効果＞

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
清流の国ぎふ 祭・芸能への参加者数(累計) 【2020年度:0人 → 2024年度:30,000人】	人	2024	年度	30,000	43,833	○
地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数 【2020年度:2,998人 → 2024年度:8,398人】	人	2024	年度	8,398	7,954	
ぎふ清流文化プラザ入館者数 【2020年度:176,696人 → 2024年度:206,696人】	人	2024	年度	206,696	212,912	○

＜今後の方針＞

- 今後も各協議会との連携を密にしながら、伝承教室の開催数を確保するとともに、地芝居の記録保存も支援することで、担い手・後継者の育成を進めていく。

⑲ 観光産業の基幹産業化プロジェクト（R 5～7）

観光産業を稼げる、魅力ある、働きやすい産業に成長させ、人が集まる業界へと変革するために、職場環境改善とサービスの高付加価値化につながる取組みを支援

＜事業効果＞

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
観光消費額 【2021年度 1,721億円 → 2025年度 3,200億円】	億円	2023	年度	2,900	3,044	○
観光入込客数(実人数) 【2021年度 3,842万人 → 2025年度 4,850万人】	万人	2023	年度	4,750	4,365	
ECサイト(THE GIFTS SHOP)売上額 【2021年度 822万円 → 2025年度 1,100万円】	万円	2024	年度	1,000	8.9	

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- ECサイトは、2022、2023年度にコロナ禍を踏まえ積極的に活用されたことから、目標を大幅に達成したが、令和6年4月の運営事業者交代に伴い、初年度は実店舗運営に注力することとしたため、目標には達しなかった。

<今後の方針>

- 引き続き、持続可能な観光地域づくりに向けた取組みを進め、観光消費拡大、観光入込客数増加を目指す。
- 「THE GIFTS SHOP」の実店舗とECサイトの相乗効果を図りながら、改善を目指す。
- 本事業は一定の効果が見込まれているものの、観光産業が稼げる、魅力ある、働きやすい産業として今後も自立的に成長していくためには、支援の継続による基盤強化が効果的であることから、事業期間を令和9年度まで延長する検討を進める。

⑳ 食料安全保障、アフター・コロナを踏まえた「農業新時代」開拓プロジェクト（R5～7）

「危機に強い農畜水産物供給体制の構築」、「地産地消県民運動の展開」、「円安メリットを活かした農畜水産物の輸出拡大」、「新次元の地方分散に対応した人材確保」を通じて、県農畜水産事業者の所得向上、仕事創出、地域の経済活性化を図る

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
農畜水産物の輸出額 【2021年度 25.9億円 → 2025年度 30億円】	億円	2023	年度	27	19.9	
食料自給率(供給熱量ベース) 【2019年度 25% → 2025年度 29%】	%	2023	年度	27	—	—
地産地消率 【2021年度 48% → 2025年度 51%】	%	2024	年度	50	40.8	
長良川の鮎資源量 【2022年度 441万尾 → 2025年度 500万尾】	万尾	2024	年度	500	890	○

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- 「農畜水産物の輸出額」について、輸出額に占める割合が高い飛騨牛では、国内他産地の低価格和牛の増加やEU向け輸出の自主規制などにより、香港、EU、豪州向け輸出量が大きく減少したほか、高温の影響により不作となった柿の輸出量が減少したため、目標を達成できなかった。
- 「地産地消率」について、夏季高温や春先の寒気等、天候の影響により、ほうれんそうやキュウリ等の調査対象品目の生育が影響を受け、県内の市場流通量が減少したことや、農産物価格の高騰に伴い、消費者が安価な食品を購入する等の影響により、目標を達成できなかった。

＜今後の方針＞

- トップセールスを実施した台湾、マレーシアでは、飛騨牛の輸出量が維持・増加しており、購買力ある国に重点をおいたプロモーションを実施する。また、柿については、引き続き、協力覚書を締結する店舗との連携により売り場の確保を図る。鮎については、引き続き、岐阜鮎海外推奨店の拡大等に取り組む。
- 県民への地産地消の意識向上のため、引き続き、地産地消県民運動を実施する。また、学校給食への県産農畜水産物の利用促進などについても併せて推進する。

㊴ オール岐阜による脱炭素社会実現プロジェクト（R 5～9）

再生可能エネルギーの導入促進、自動車業界のEV化支援、カーボン・オフセットの全県展開及び建築物のZEB化といった取組みにより、エネルギー関連産業の創出、県内事業者の企業価値の向上、更には地域の強靱化・活性化など社会経済や産業構造の変革を伴った「経済と環境の好循環」を目指す

＜事業効果＞

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
EV化対応計画策定件数(累計) 【2022年度 5件 → 2027年度 45件】	件	2024	年度	21	21	○
脱炭素関連セミナー等参加者数(累計) 【2022年度 106人 → 2027年度 646人】	人	2024	年度	306	335	○
ZEB導入セミナー受講者数 【2022年度 0人 → 2027年度 150人】	人	2024	年度	100	98	

＜今後の方針＞

- ZEB導入セミナーは参加者からも好評を得ており、引き続きZEB化の具体的な技術・事例に関する研修を実施する。

②② 中小企業の事業継続・新事業展開による地域経済の活力創出プロジェクト（R 5～9）

製造工程の再構築、新分野展開等による付加価値向上やデジタル技術を活用した生産性の向上を支援することにより、持続的かつ安定的な企業体制の構築を目指す

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
製造業における従業員1人当たりの付加価値額 【2019年度 995万円 → 2027年度 1,170万円】	万円	2023	年度	1,030	—	—
後継者不在率 【2022年度 62.9% → 2027年度 56.9%】	%	2024	年度	59.7	58.1	○
県内航空宇宙産業関連の製造品出荷額等 【2020年度 2,543億円 → 2027年度 3,327億円】	億円	2023	年度	1,764	—	—

<今後の方針>

- 今後も後継者不在率の低下が見込めることから、現行の事業を継続する。

②③ 岐阜県生活わくわく支援パッケージ（第2期）（R 5～9）

東京圏の移住希望者と県内企業とのマッチングを行うとともに、移住の負担を軽減する支援金を助成。また、他県からの移住者のうち起業する者に対しては起業資金の一部を助成

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
本移住支援事業に基づく移住者数 【2022年度 77人 → 2027年度 867人】	人	2024	年度	544	303	
本起業支援事業に基づく起業者数 【2020年度 4人 → 2027年度 45人】	人	2024	年度	15	9	
マッチングサイトに新たに掲載された求人数 【2022年度 226件 → 2027年度 1,476件】	件	2024	年度	726	1,799	○
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数 【2022年度 3世帯 → 2027年度 48世帯】	世帯	2024	年度	38	46	○

<今後の方針>

- 引き続き、制度の周知を行い、本県への移住等を支援していく。

②④ プロフェッショナル人材事業（R 5～9）

企業のDX人材等のプロフェッショナル人材確保を支援し、企業の成長を後押しすることで、県経済の更なる活性化を図る

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
プロフェッショナル人材成約件数 【2022年度 210件 → 2027年度 969件】	件	2024	年度	636	924	○
プロフェッショナル人材採用 相談件数 【2022年度 360件 → 2027年度 1,351件】	件	2024	年度	916	632	
金融機関からの人材ニーズ情報提供数 【2022年度 19件 → 2027年度 111件】	件	2024	年度	60	84	○

<今後の方針>

- 今後も引き続き、金融機関等関係機関との連携を進め、県内企業の「攻めの経営」につながるよう事業展開を進める。

②⑤ 賃上げにつながる産業の「稼ぐ力」強化プロジェクト（R 6～8）

県内企業の売上向上・利益増加に資する施策を実施し、それを原資として県民の賃上げにつなげる（県民所得の向上）とともに、利益の分配において女性を含めたすべての働く人々に等しく配分される社会の実現を目指す

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
地域における新規雇用者数 【2023年度 102,180人 → 2026年度 103,101人】	人	2024	年度	102,487	95,456	
県内製造業(4人以上300人未満)における一人当たり付加価値額 【2023年度 9,502千円/人 → 2026年度 10,102千円/人】	千円/人	2024	年度	9,682	—	—
ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業数(累計) 【2023年度 198社 → 2026年度 328社】	社	2024	年度	276	210	

<事業開始前より悪化した指標についての分析>

- 地域における新規雇用者数について、県内企業の知名度の低さ等により人材確保が困難な状況が続いている。

<今後の方針>

- 引き続き、県内外の大学生に加え、県立高校も対象として県内企業の魅力を発信するなど、県内企業の人材確保に向けた知名度向上に取り組む。

②⑥ 地域の活力創出につながる農畜水産業の魅力向上プロジェクト（R 6～8）

農畜水産物の魅力を一層引き出すとともに、本県固有の地域資源の利活用を進めるほか、農畜水産物を県内の飲食・観光業から「選ばれる食材」へと昇華させ、「清流の国ぎふ」ブランド力向上を図る

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
地域における農林水産出荷額 【2023年度 114,239百万円 → 2026年度 117,584百万円】	百万円	2024	年度	114,340	—	—
基幹種雄牛の造成頭数 【2023年度 10頭 → 2026年度 12頭】	頭	2024	年度	10	10	○
岐阜県内の鮎の年間消費率 【2023年度 78% → 2026年度 98%】	%	2024	年度	83	84.8	○
データ活用型農業を実践する経営体数 【2023年度 10経営体 → 2026年度 340経営体】	経営体	2024	年度	40	20	

<今後の方針>

- 引き続き、鮎の消費拡大イベントとして、鮎料理フェア、鮎販売フェアや、BBQを活用したキャンペーンを開催するとともに、特設ホームページの開設やPR冊子の更新などにより、幅広くPRを図る。
- データを活用した農業を実践する経営体数の拡大に向けて、今後は効果検証の品目を拡大するとともに、システムを利用するメリットを広くPRする。

②⑦ 万博を契機とした「清流の国ぎふ」づくり加速プロジェクト（R 6）

万博を契機に、伝統的工芸品などの文化芸術を国内外に発信するとともに、文化芸術を継承していく人材の確保・育成や観光消費額の拡大、林業の活性化を図る

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
森林サービス産業新規事業者数 【2022年度 0者 → 2026年度 20者】	者	2024	年度	6	6	○
観光消費額 【2022年度 2,702億円 → 2026年度 3,450億円】	億円	2024	年度	3,100	—	—
県有文化施設(美術館・博物館・現代陶芸美術館)の利用者数 【2021年度 196,560人 → 2026年度 374,430人】	人	2024	年度	303,282	462,696	○

<今後の方針>

- 引き続き、県内の各文化施設において魅力的な展示等を実施することで、利用者数増加を目指す。

【地方創生拠点整備タイプ（地方創生拠点整備交付金）】

（Ｒ６年度に実施した事業）

① 国内最高水準飼養衛生管理環境を有する畜産研究所を核とした高品質畜産物の生産力・生産体制強化プロジェクト（Ｒ３～６）

国内最高水準の防疫体制による安定した種の供給により、強固な高品質畜産物の「稼ぐ」生産基盤を構築し、県内農家の生産額増加による所得の向上、市場拡大による新たな担い手の増加につなげるため、施設を整備

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
種豚供給頭数 【2019年度:0頭/年 → 2025年度:4頭/年】	頭/年	2024	年度	3	9	○
豚液状精液供給本数 【2019年度:0本/年 → 2025年度:900本/年】	本/年	2024	年度	600	1,714	○
県内の豚・鶏(肉用)の産出額 【2020年度:66億円/年 → 2025年度:118億円/年】	億円/年	2024	年度	98	119	○
県産業動物獣医師 採用数(累計) 【2020年度:2人 → 2025年度:12人】	人	2024	年度	10	13	○

<今後の方針>

- 再造成した種豚「ポーノブラウン」の種豚や精液の供給により、県内養豚業の振興を図ることで、産出額の増加を目指す。
- 引き続き、全国の獣医系大学への職員募集案内にて本整備に伴うメリット等のPRも行い、県産業動物獣医師の確保を進める。

② 中山間地域の漁業振興のための魚類研究飼育施設整備計画（Ｒ６）

中山間地域の水産業振興のため、水産研究所下呂支所に鮎・イワナの飼育施設を整備し、種苗開発とスマート水産業の推進を図る

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
地域における農林水産出荷額 【2022年度:2,187百万円 → 2028年度:21,357百万円】	百万円	2024	年度	2,187	—	—
県保有イワナ系統数 【2023年度:1系統 → 2028年度:3系統】	系統	2024	年度	1	1	—
県魚苗センターが中山間地漁場向けに供給する鮎種苗の系統数 【2023年度:0系統 → 2028年度:2系統】	系統	2024	年度	0	0	—

＜今後の方針＞

- 新施設での研究により、優良系統の選定、育成を進める。

（R 5 年度以前に終了した評価未完了の事業）

① 独立ポット耕を核としたトマト栽培のスマート化のための施設整備（R 2）

県内トマト産業の収益性を向上のため、トマト生産分野において次世代を担う若者や現役技術指導者を中心に、スマート農業に関する高度人材を育成するため施設を整備

＜事業効果＞

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
農業産出額(野菜) 【2017年:349億円 → 2024年:350.5億円】	億円	2023	年	350.5	421	○
冬春トマト単収の向上 【2019年:18.9t/10a → 2024年:19.11t/10a】	t/10a	2024	年	19.11	19.2	○
ポット耕栽培技術を習得した学生数 【2020年度0人: → 2024年度:20人】	人	2024	年度	20	16	

＜今後の方針＞

- 独立ポット耕の技術を習得した新規就農者の確保に努め、引き続き、農業産出額の拡大を進める。

② 新規就農を促進するための新品目栽培試験(冬春作果菜類の養液栽培による高収量・高収益技術の確立) 施設の整備（R 3）

冬春作型でのきゅうり養液栽培システム及び統合環境制御システムを備えた低コスト耐候性軒高ハウスを整備

＜事業効果＞

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
担い手育成数 【2020年度:0人 → 2025年度:2,220人・経営体】	人・経営体	2024	年度	1,760	2,176	○
スマート農業技術導入経営体数 【2020年度:238経営体 → 2025年度:1,000経営体】	経営体	2024	年度	775	741	
新たな実用技術(実用段階)課題数 【2020年度:0施設 → 2025年度:100課題】	課題	2024	年度	80	82	○

＜今後の方針＞

- 引き続き、当該施設を活用したスマート農業技術の導入支援や担い手確保に取り組む。

③ ソフトピアジャパン・スマートワーク推進拠点の整備（R 4）

ソフトピアジャパン・ワークショップ24内に入居企業及び立地企業がテレワーク等を行うためのコワーキングスペースを整備

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
ソフトピアジャパンにおけるデジタル人材の育成・獲得数(累計) 【2020年度:196人 → 2026年度:1,661人】	人	2024	年度	1,075	1,324	○
サテライトオフィス等施設の利用者数 【2020年度:0人 → 2026年度:1,200人】	人	2024	年度	540	353	

<今後の方針>

- デジタル人材の育成に関しては、企業からの関心が高く、受講者は増加傾向であるため、今後も引き続き、企業の要望に沿った研修を開催する。

④ DXをぎふ花きの仕事創出につなげる（花きの担い手育成支援施設を拠点としたDX技術の普及）施設の整備（R 4）

花き生産者にDX技術の導入を検討してもらうため、温室内を自動制御できる環境制御装置を備えた体験施設を整備

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
当該施設において育成支援した担い手数 【2020年度:0人・経営体 → 2026年度:72人・経営体】	人・経営体	2024	年度	36	60	○
花きのスマート農業技術導入経営体数 【2020年度:0経営体 → 2026年度:20経営体】	経営体	2024	年度	10	20	○
県育成品目(フランネルフラワー)の栽培面積 【2020年度:0a → 2026年度:5a】	a	2024	年度	2.5	43	○

<今後の方針>

- 引き続き、当該施設を拠点として技術研修会を開催し、環境制御装置等のスマート農業の推進やフランネルフラワーの栽培拡大に努める。

⑤ テクノプラザ スマート工場実証ラボの整備（R 5）

県内中小製造業の「スマート工場化」の取り組みをバックアップするため、スマート工場化の実証や研究を実施できる環境をテクノプラザ本館に整備

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
労働生産性(付加価値額を従業者数で除して算出) 【2021年度:995万円 → 2027年度:1,135万円】	万円	2023	年度	995	—	—
スマート工場実証ラボの利用企業数 【2022年度:0社 → 2027年度:40社】	社	2024	年度	10	2	
スマート工場実証ラボを活用した人材育成者数 【2022年度:0社 → 2027年度:260人】	人	2024	年度	50	16	
スタートアップ用オフィス誘致数 【2022年度:0社 → 2027年度:5社】	社	2024	年度	2	4	○

<今後の方針>

- 知名度向上のための広報活動により多くの企業に活用してもらうとともに、ロボットアイデア甲子園の規模拡大やその他育成の場を提供することにより、育成者数の増加を図る。

⑥ 世界に誇るバラ園で花と緑の産業人材育成拠点の整備（R 5）

ぎふワールド・ローズガーデン内の既存施設を改修し、学生や花き文化団体が栽培・制作した花き生産物や装飾作品を販売・展示できる販売展示スペースを整備するとともに、研修室や更衣室・シャワー室を備えた実習棟を整備

<事業効果>

KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標) 【事業開始前の状況 → 最終目標】	単位	進捗状況				
		年度		目標値	実績値	達成状況
当該施設への来場者数 【2022年度:0人 → 2027年度:10,000人】	人/年	2024	年度	6,000	87,672	○
当該施設における実践的な授業時間 【2022年度:206単位時間 → 2027年度:406単位時間】	単位時間	2024	年度	366	217	
国際園芸アカデミー受験者数(3ヶ年平均) 【2022年度:25人 → 2027年度:30人】	人	2024	年度	27	30	○

<今後の方針>

- 国際園芸アカデミーの実践教育や花き文化団体の活動を披露する場として引き続き活用し、花きの消費喚起等を図る。